



(写真) Shutterstock “米国駆逐艦 ベネズエラ海域に接近、両国の緊張高まる”

## 2025年8月20日(水曜)

### 政治

- 「[米国軍用船 ベネズエラ海域に接近](#)  
～中国、コロンビア 米国の高圧的対応を批判～」
- 「[国連事務局長 両国の緊張緩和を要請](#)」
- 「[DEA 報告書 ベネズエラに関する言及は](#)」
- 「[国会 麻薬密売関与で与党議員の不逮捕特権停止](#)」
- 「[国連のベネズエラ向け食糧支援が減少](#)」

### 経済

- 「[1～7月 PDVSA の収入は84億ドル](#)」
- 「[コメ生産 需要の76%を国内産でカバー](#)」
- 「[農業 ドローンの使用禁止で生産コスト増](#)」

## 2025年8月21日(木曜)

### 政治

- 「[ロサレス UNT 党首 政界から一時離れるか](#)  
～野党の分裂により身動き取れない状態～」
- 「[元西首相 カラカスに高額不動産所有?](#)」

### 経済

- 「[Chevron タンカー2隻 米国に到着](#)」
- 「[カラカス証券取引所で周波数使用权の競売](#)」
- 「[Changan Auto 会員クラブ制度を新設](#)」
- 「[マドゥロ政権 ALBA 船の運航開始](#)」

### 社会

- 「[3～4割 葬儀費用節約のため火葬場に持込](#)」

2025年8月20日（水曜）

## 政治

「米国軍用船 ベネズエラ海域に接近  
～中国、コロンビア 米国の高圧的対応を批判～」

カリブ海経由の麻薬密売の取り締まりとの名目で、トランプ政権が軍艦・軍用機によるカリブ海の巡回を強化している。

トランプ政権は特に「マドゥロ政権が、FARC、ELN、Tren de Aragua など犯罪組織と結託し、米国へ麻薬を流している」と訴えており、これらの取り締まり強化の実質的な目的は、マドゥロ政権に対する圧力と認識されている。

本件について、軍関連メディア「Zona Militar」は、米国のアーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦3隻（「USS グラヴェリー」、「USS ジェイソン・ダンナム」、「USS サンプソン」）がベネズエラ海域に接近したと報じた。

また、沿岸戦闘艦「USS ミネアポリス・セントポール」は既にベネズエラの目と鼻の先にあるキュラソー（クラサオ）近海で活動中。

他にも上空監視機「P-8 ポセイドン」、潜水艦なども同オペレーションに参加。

他にも4000人の海兵を乗せた水上戦艦もカリブ海に向かう準備を進めているという。

また、米国「麻薬取締局 (DEA)」の Terry Cole 局長は、FOX ニュースのインタビュー番組に出演し、同オペレーションについて説明。

「ベネズエラは、コロンビアの FARC や ELN と協力し、ベネズエラからメキシコカルテルへ記録的な量のコカインを輸出している」「ベネズエラは麻薬テロ国家に変貌を遂げており、太陽カルテルは米国へコカインを流入させている」と指摘した。



(写真) @AlertaMundoNews

これらの動きについて、中国外務省の Mao Ning 報道官は記者会見にて、ベネズエラ近海での米国政府による麻薬取り締まりオペレーションを批判。

「米国の行っている行為は、自国主権を侵害する行為であり、地域の平和の脅威となっている」との見解を示した。

また、コロンビアのペトロ大統領も米国政府を批判。

「アメリカ人は、ベネズエラを侵略すれば問題を解決できると考えているようだが、実際は大きな間違いである」「第2のシリアを生むことになり、この問題はコロンビアにも波及する」と懸念を表明した。

他、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領も反応。

「世界最大の麻薬カルテルは DEA だ」

「数多くの資料がそれを証明している」と言及。

また、DEA 自身が公表している麻薬に関する報告書「National Drug Threat Assessment（2024～25年版）」では、ベネズエラについては重要な麻薬密売国としての記載はないと指摘。

トランプ政権が行っていることは、ベネズエラの地下資源を奪うための脅迫行為であるとの見解を示した。

## 「国連事務局長 両国の緊張緩和を要請」

国連事務局長付の Daniela Gross 報道官は、記者会見を実施。

記者から米国とベネズエラの緊張の高まりについて質問を受けると、Gross 報道官は両国の関係に懸念を表明。

米国とベネズエラに対して、お互いの違いを平和的な手段で解決するよう要請した。

また、「他国の領海に向かって駆逐艦や海兵などを派遣することが国連憲章に違反すると認識しているのか？」との質問について、直接的な回答を避けた。

## 「DEA 報告書 ベネズエラに関する言及は」

本レポート「米国軍用船 ベネズエラ海域に接近」で、ロドリゲス副大統領が指摘している DEA が作成した「National Drug Threat Assessment（2024～25年版）」では、ベネズエラについてどのような記載があるかが報じられている。

同報告書では、メキシコ経由での麻薬流入が主要な米国への密輸ルートであると指摘。メキシコ系マフィア「シナロア・カルテル」および「CJNG」が麻薬取引をコントロールしていると記載されている。

また、麻薬の中でも特にフェンタニル、メタンフェタミン、ヘロインの密売が多く、これらの麻薬はメキシコが主な生産地だという。

なお、これらの麻薬の原材料は中国、インドから輸入されていると指摘している。

コカインについては、コロンビア、ペルー、ボリビアが主要な産地であり、メキシコ、中央アメリカ、カリブ海経由で米国へ密売されていると指摘。

ベネズエラについては、麻薬生産地としては名前が挙がっていないが、Tren de Aragua など犯罪組織の潜伏地として名前が挙がっており、犯罪組織を拡大させる機能を担っていると書かれている。

なお、以前、非政府系団体「Transparencia Venezuela」が作成したベネズエラの麻薬密輸経済に関するレポートの内容を紹介しているので、関心のある方は「[ウィークリーレポート No.412](#)」を参照願いたい。

## 「国会 麻薬密売関与で与党議員の不逮捕特権停止」

8月20日 与党国会は、与党議員 Julio César Torres Molina 氏について、麻薬取引への関与があるとして、議員が持つ不逮捕特権のはく奪を決定した。



(写真) ANTV

同議題を提出した William Benavides 議員は、Molina 氏について「麻薬の所持を確認した」と言及。

ただし、具体的な量や所持した目的（自己使用なのか販売目的なのか）は言及していない。

米国政府が麻薬取り締まりオペレーションを強化している最中での、与党議員の麻薬取引関与のニュースであり、何等かの関係があるのかもしれない。



(写真) @momitoreamos

### 「国連のベネズエラ向け食糧支援が減少」

8月20日 国連「世界食糧計画(PMA)」の Lucía Ruz 氏は、PMA によるベネズエラ国内での支援状況について報告。

支援金の不足により、2025年のベネズエラへの食糧支援目標を当初の半分に減らすと発表した。

具体的には、トゥルヒージョ州、ヤラクイ州、バリナス州、アンソアテギ州、モナガス州などの学校給食を停止することになるという。

2023年2月 PMA は「ベネズエラのための戦略計画(2023～25年)」を発表。学校給食に5億7300万ドルの予算を割り当て、3年間の間に100万人超に食糧支援を行うことを目標としていた。

### 経 済

#### 「1～7月 PDVSA の収入は84億ドル」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、2025年1～7月までの PDVSA の収入が前年同期比18%増の84億ドルだったと報じた。

なお、この84億ドルは請求書ベースの金額のようで、代物取引などを行っていることを踏まえると実際の現金収入は84億ドルよりも少ないと思われる。

Merey 原油(ベネズエラの代表油種)の2025年の平均価格は、前年同期よりも10ドル/バレルほど低いという。

それでも輸入が18%増加しているのは、輸出货量自体が増加しているため。

Petroguia によると、25年1～7月の原油・石油製品輸出货量は日量80.7万バレルだったとしている。

#### 「コメ生産 需要の76%を国内産でカバー」

「ベネズエラ・コメ生産者団体(Fedearroz)」の José Luis Pérez 代表は、2025年冬季のコメの生産について、「作付面積が7万3400ヘクタールになり、前年と比べて17%増えた」と説明。

「この3年間は、コメの価格も安定しており、良い見通しになっている」との見解を示した。

なお、1年間のコメの作付面積については、冬季の約7万3400ヘクタールに加えて、夏季が約6万2,900ヘクタールで、合計13万6685万ヘクタールになり、前年よりも11%増える見通しと説明した。

2025年のコメの生産見通しは68.3万トンで、ベネズエラ全体のコメ需要の76%を国内産でカバーすると述べている。

### 「農業 ドローンの使用禁止で生産コスト増」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1258](#)」で紹介した通り、ベネズエラ政府は、米国からの脅威に対抗するとの理由からドローンのベネズエラ国内での生産・販売・使用などを禁止した。

同措置は30日間と時限的な措置になっているが、延長の可能性も留保されており、長期間にわたり続く可能性がある。

この措置について、農業従事者が懸念を表明している。

「ベネズエラ農業技術連合 (Avat)」の Efraín Eustache 代表は、

「ドローン技術は、農業散布などを効率的に行うことを可能にしており、資源の節約と生産性の向上に大きく貢献している」「ドローンのおかげで、伝統的な農業のやり方よりもコストを30%軽減することが可能になっている」とコメント。

農業分野については、一定の規則の下でドローンの使用を許可するよう求めた。

2025年8月21日（木曜）

## 政治

「ロサレス UNT 党首 政界から一時離れるか  
～野党の分裂により身動き取れない状態～」

ディオスタード・カベジョ内務司法相は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con El Mazo Dando」にて、「マニユエル・ロサレス氏が政界から一時的に離れる」と言及した。

マニユエル・ロサレス氏は、主要野党の一角「新時代党 (UNT)」の党首。

主要野党を構成する他の3党（「第一正義党 (PJ)」 「行動民主党 (AD)」 「大衆意思党 (VP)」）は足並みを揃えて、2025年5月、7月の選挙をボイコットしたが、UNTのみ選挙に参加していた。

結局、UNTは躍進することなく、少数の政治家が議員あるいは市長に就任するのみだった。

カベジョ内務司法相は、ロサレス党首が政界から離れる理由について「ベネズエラ野党の内部分裂が深刻になっており、政治活動の継続が困難になった」と説明している。

「[ウィークリーレポート No.420](#)」でも触れたが、ベネズエラでは今後2029年まで公職選は予定されていない。

州知事選に敗北したロサレス党首は、少なくとも今後4年間は公職に就く機会がない。野党が分裂し、方向性を見失っている状況で政治活動を続ける理由がないのは納得のいく話ではある。

なお、カベジヨ内務司法相の指摘について、現時点でロサレス党首自身は否定も肯定もしていない。



(写真) @manuelrosalesg

### 「元西首相 カラカスに高額不動産所有？」

スペイン系メディア「El Debate」は、José Luis Rodríguez Zapatero 氏がカラカスの La Castellana 地区に高額不動産（マンション）を保有していると報じた。

Zapatero 氏は同マンションで滞在あるいは関係者との打ち合わせを行っているという。

同メディアによると、Zapatero 氏は、ベネズエラ政府がスペイン系航空会社「Air Europa」に返金していなかった2億ドルの支払いについて、支払いを求める仲裁を行ったという。

この仲裁により、Zapatero 氏に賄賂が支払われた懸念があるとして、捜査の対象になっている可能性があると言われている。

## 経 済

### 「Chevron タンカー2隻 米国に到着」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1257」にて、Chevron が委託したタンカー「Mediterranean Voyager」「Canopus Voyager」がベネズエラ原油を積んでベネズエラから出航したとの記事を紹介した。

8月21日 ロイター通信は、このタンカー2隻が米国に到着したと報じた。

Chevron は、輸入したベネズエラ原油を自社の製油所で使用する、あるいは「Valero Energy」や「PBF Energy」など他の製油会社に販売している。

なお、トランプ政権が制裁ライセンスを撤回する以前、Chevron は日量約25万バレルを米国向けに輸出していたが、再開後の原油輸出量はそれほど多くはならないとされている。

### 「カラカス証券取引所で周波数使用权の競売」

9月10日に「ベネズエラ証券取引所（BVC）」にて、ベネズエラの周波数帯「CC」「DD」「FF」「GG」の使用权を巡る競売が実施される予定だという。

現在のところ、国営企業の「CANTV」、「Movilnet」、民間企業の「Movistar」「Simple TV」などが応札企業の候補として挙げられているという。

### 「Changan Auto 会員クラブ制度を新設」

中国の自動車メーカー「Changan Auto（長城汽車）」は、プレスリリースを公表。ベネズエラの顧客向けに「Club Changan」という独自のロイヤリティプランを新設すると発表した。

Culb Changan を開始する理由について、「我が社は、顧客に特別で唯一無二の体験を提供することに注力している」「同時に、道路での安全性とサポートの必要性も重視している」「単なる車両の販売に加えて、購入を超える総合的な体験を提供したいと考えている」と説明した。

Culb Changan の具体的なメリットは、ベネズエラで無料のロードサービスを受けられる「Tu Gruero」という特典。

具体的には、緊急時の50Km以内の無料レッカーサービス、タイヤ交換、空気補充、ガソリン補給、バッテリー交換/販売などのサービスを提供する。ベネズエラ全土で緊急サービスの提供を目的にするものだという。

加えて、ベネズエラ国内のレストラン、ホテル、旅行代理店などと提携し、Culb Changan 会員向けの特別特典を設けることを予定しているようだ。



(写真) Changan Auto

## 「マドゥロ政権 ALBA 船の運航を開始」

8月21日 マドゥロ大統領は、「米州ポリバル同盟(ALBA)」加盟国の商取引を拡大することを目的としたALBA 船の運航を開始したと発表した。

ALBA は、故チャベス元大統領が発足したベネズエラを宗主国とする南米・カリブ海諸国との同盟グループ。

加盟国は、キューバ、ボリビア、ニカラグア、ドミニカ国、アンティグアバーブーダ、セントビンセント・グレナディーン諸島、セントクリストファーネイビス、グレナダ、サントルシア、ベネズエラで、左派的な性格を持つ政治・経済同盟である。

ALBA 船は加盟国内での商取引を拡大するための貨物船だと思われるが、どのようなサイズの船舶で、どこから出発したのかなど詳細は語られていない。

## 社 会

### 「3～4割 葬儀費用節約のため火葬場に持込」

「全国葬儀業者商工会(Canadefu)」のJoel Uribarri 代表は、ベネズエラの葬儀事情について説明。

葬儀にかかる費用については、通夜と埋葬を含む最もリーズナブルなセットで1000ドルかかるとコメント。

「費用が高額であるため、多くのベネズエラ人が自身の家族の葬儀を行うことなく、直接火葬場に連れて行っている」と説明。直接火葬場に遺体を持ち込むベネズエラ人は全体の30～40%ほどと補足した。

また、多くの人が遺体を火葬場に持ち込むことで、葬儀業者の収入が減っており、施設や設備が劣化しているという。

なお、Uribarri 氏は「Canadefu には約300の葬儀業者が加盟しており、葬儀業界が抱える従業員数はかなり多い」と説明している。

以上